

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人 庄内通レディースクリニック
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☒ その他
- ③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 名古屋市西区香呑町 6-50 ノーステラス庄内通 1 階
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 30 年 11 月 7 日

(4) 設立登記年月日 平成 31 年 1 月 15 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	三輪 美佐	庄内通レディースクリニック 管理者
理 事	三輪 高也	
同	永田 茜音	
同	三輪 香代子	
同	古河 ミトリ	
同		
同		
監 事	吉田 正道	
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード(注4)又は介護事業番号	開設場所	許可病床数
病院				一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所	庄内通レディースクリニック	2310403221	名古屋市西区香呑町6-50 ノーステラス庄内通 1階	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 0床] [介護保険 0床]
介護老人保健施設				入所定員 名 通所定員 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

4. 医療機関コード：保険医療機関として指定された病院等に付される番号です。

診療報酬請求に使用する医療機関番号（7桁）の前に、医科の場合「231」、歯科の場合「233」を追加し、10桁で記載すること。

医療機関番号（7桁）は、東海北陸厚生局のホームページで確認ができます。

https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/tokaihokuriku/newpage_00287.html

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
該当なし		

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6 年 2 月 28 日 令和 5 年度の事業報告書承認
 令和 6 年 12 月 28 日 令和 7 年度の事業計画及び収支予算の決定

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(9) そ の 他

該当なし

法人名 庄内通レディースクリニック

※医療法人整理番号

所在地 名古屋市西区香香町6-50 ノーステラス庄内通1階

(※ 上記は記載する必要なし)

貸 借 対 照 表

(令和6年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	62,519	I 流 動 負 債	4,331
II 固 定 資 産	8,488	II 固 定 負 債	40,000
1 有 形 固 定 資 産	5,502	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	58	負 債 合 計	44,331
3 そ の 他 の 資 産	2,927	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)		科 目	金 額
		I 基 金	16,000
		II 積 立 金	10,675
		(うち代替基金)	
		III 評価・換算差額等	
		純 資 産 合 計	26,675
資 産 合 計	71,007	負債・純資産合計	71,007

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

2427

様式4-2

法人名 庄内通レディースクリニック

※医療法人整理番号

所在地 名古屋市西区香呑町6-50 ノーステラス庄内通1階ノ

(※ 上記は記載する必要なし)

損 益 計 算 書
(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日) /

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	86,212
2 事業費用	80,512
本来業務事業利益	5,699
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	5,699
II 事業外収益	1,024
III 事業外費用	
経常利益	6,724
IV 特別利益	
V 特別損失	
税引前当期純利益	6,724
法人税等	71
当期純利益	6,653

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 2

法人名	庄内通レディースクリニック	※医療法人整理番号				
所在地	名古屋市西区香呑町6-50 ノーステラス庄内通1階	(※ 上記は記載する必要なし)				

財 産 目 録
(令和6年12月31日現在)

1. 資 産 額	71,007 千円 /
2. 負 債 額	44,331 千円 /
3. 純 資 産 額	26,675 千円 /

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	62,519
B 固 定 資 産	8,488
C 資 産 合 計 (A + B)	71,007
D 負 債 合 計	44,331
E 純 資 産 (C - D)	26,675

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 庄内通レディースクリニック /
理事長 三輪 美佐 殿 /

私（注1）は、医療法人 庄内通レディースクリニックの令和6会計年度（令和6年1月1日から令和6年12月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和7年2月28日

医療法人 庄内通レディースクリニック
監事 吉田 正道

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。